

事業実施計画書《通常枠》

法人個人事業主

1 実施主体の概要

企業名	お食事処●●●●●●●●	
住所	(〒803-8501) 北九州市小倉北区城内1-1	
(フリガナ) 代表者名	姓 (キタキュウ) 北九	名 (タロウ) 太郎
業種	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 宿泊・観光業 <input checked="" type="checkbox"/> 飲食業 <input type="checkbox"/> 理美容業 <input type="checkbox"/> その他 ()	
資本金・出資金(千円)	-	主な業種1つにチェック
従業員数(代表者を除く)	10人	
(フリガナ) 担当者職・氏名	(キタキュウ タロウ) 代表 北九 太郎	
電話番号・ファクシミリ	(電話) 093-582-●●●●●● (FAX) 093-582-▲▲▲▲▲▲	
担当者メールアドレス	kitakyushu@kitakyushu.co.jp	
誓約・同意事項 ※誓約する場合は、各項目の誓約欄に○を記載すること。 ※必ず、全項目、確認すること。	提出にあたり、以下の事項について確認し、相違ないことを誓約します。	
	誓約	項目
	<input type="checkbox"/>	宗教上の組織若しくは団体に該当しないこと。
	<input type="checkbox"/>	現在事業を実施していること。(臨時休業を含む。)
	<input type="checkbox"/>	市税の滞納その他の市に対する債務不履行がある等補助金の交付が適当でないと認められる者でないこと。
	<input type="checkbox"/>	計画書の記載について、不正や虚偽がないこと。
<input type="checkbox"/>	補助対象期間内(最長令和6年2月16日まで)に、支払含め補助事業が完了しない場合、補助金が交付されないことあらかじめ同意すること。	
<input type="checkbox"/>	納品等が間に合わず、補助金が交付されない場合を想定し、予め、発注(予定)先と取扱いに合意しておくこと。(例:補助金が交付されない場合は、発注キャンセル、自己負担での発注等)	

2 売上高・売上総利益(粗利)の状況

比較方法を選択	<input checked="" type="checkbox"/> ①売上高での比較 <input type="checkbox"/> ②売上総利益(粗利)での比較 <input type="checkbox"/> ③広義の粗利での比較 ※上の比較方法を✓の上、下表に金額等記入。
---------	---

対象期間には、令和4年4月以降で選択した売上又は粗利等の状況を記入

基準期間には、対象期間に対応する過去3年のいずれかの年の同期間ものを記入

対象期間	売上高／粗利額／広義の粗利額		基準期間	売上高／粗利額／広義の粗利額		差引額(減少額) C=B-A
	R_5年_1月	550,000 円		R_2年_1月	750,000 円	
	R_5年_2月	400,000 円		R_2年_2月	450,000 円	
	R_5年_3月	650,000 円		R_2年_3月	700,000 円	
計(A)	1,600,000 円	計(B)	1,900,000 円	300,000 円		
減少率 C ÷ B × 100 ※小数点以下切り捨て			減少率		15 %減	
創業特例の適用 <input type="checkbox"/> 有 ※内容は募集要項を参照						

比較方法	算定方法
①売上高	基準期間 確定申告書類に記載された月額(実売上高)とする。 対象期間 売上台帳、月次決算書類等で把握できる月額(実売上高)とする。
②売上総利益(粗利)	売上高-売上原価(※1) ※1 売上原価=期首棚卸高(在庫)+仕入高-期末棚卸高(在庫)
③広義の粗利	売上高-売上原価-販管費のうち物価高騰の影響が認められる経費(※2) ※2 荷造り運賃費、水道光熱水費、燃油関連経費(ガソリン代等で個別に管理されている場合に限る)、その他販管費に計上されているが売上原価に類する経費であって物価高騰の影響が認められる経費(個別に管理されている場合に限る。)

※過年度分(基準期間)の①売上高、②粗利、③広義の粗利は実績額によることを原則とするが、白色申告等で月額実績の提出

※ 他の補助金を交付されている場合でも、本事業と関わりのない内容の場合は、「無」を選択

※ 本事業を行うため必要と見込まれる事業期間を記入

3 事業の概要

事業期間	開始	令和5年11月20日	終了	令和6年1月31日 ※最長令和6年2月16日まで(事業に係る支払を含む)
本事業(今回の取組)を行うにあたって、他の補助金の活用有無 ※ いずれかに○	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	有の場合は、以下を記入	
	補助金名称		活用内容	

4 事業費及び補助金の見込額

(1) 事業(取組)実施に必要な経費(支出)

実施区分	費目	経費概要	発注先/所在地	金額(消費税抜きの額)	合計額(A)
省エネ投資	機械器具費	空調設備の更新	北九電気販売(北九州市)	1,000,000 円	1,500,000 円
事業拡大・販路開拓	広告宣伝費	WEB広告掲載、チラシの作成	北九州広告(北九州市)	500,000 円	
				円	
				円	

【実施区分】複数区分選択可。区分ごとに記入
省エネ投資、効率化・高収益化、新商品・新サービス開発
事業拡大・販路開拓、人材確保・人材育成

補助金の見込額 ※千円未満切り捨て

<input type="checkbox"/> 通常枠 ※事業対象経費合計額(A)20万円税抜以上が対象 補助対象経費合計額(A) × 1/2 (上限額 100万円)	1,000,000 円
<input checked="" type="checkbox"/> パートナーシップ構築宣言・賃上げ応援枠 ※事業対象経費合計額(A)18万円税抜以上が対象 補助対象経費合計額(A) × 2/3 (上限額 120万円)	

いずれかにチェック

※「パートナーシップ構築宣言・賃上げ応援枠」を適用する場合は、「6 パートナーシップ構築宣言・賃上げ応援枠の適用の有無」欄を必ずご記入ください。

※補助事業に係る経費は、原則、市内事業者への発注に限ります。やむを得ない理由により、市外業者へ発注する場合は、別紙様式「市外業者発注理由書」を提出してください。

(2) 資金計画 (収入)

区分	金額 (消費税抜きの額)	調達先
市補助金	1,000,000 円	北九州市
自己資金	500,000 円	—
借入金	円	
その他 ()	円	
合計	1,500,000 円	(1) 合計額 (A) と同額

5 実施内容

取り組む区分すべてにチェック

「5 実施内容」の各項目は、できるだけ具体的に記載

実施区分 該当に✓	<input checked="" type="checkbox"/> 省エネ投資 <input type="checkbox"/> 効率化・高収益化 <input type="checkbox"/> 新商品・新サービス開発 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大・販路開拓 <input type="checkbox"/> 人材確保・人材育成	
現在の事業 の実施内容	地元食材を活用した料理を中心に提供する飲食店を運営している。 補助事業に関する実施内容ではなく、会社として取り組んでいる事業全体の内容を記載	
物価高騰で 生じている 課題	食用油、肉類など食材価格の高騰に加え、電気代やガス代は、令和5年1月料金が昨年同月比で1.5倍となるなど、コスト増に苦しむ。 コロナ後で売上は少しずつ回復しているものの、コスト高により経営を圧迫している。	
チャレンジ する事業 (取組) 選択した区 分ごとに概 要を記載	省エネ投資	老朽化した消費電力の高い店内の空調設備を省エネ効果の高い機種へ更新する。それにより、月々の電気代を節減し、固定費の削減を図る。
	効率化・ 高収益化	チャレンジする取組の内容(目的、方法、手段)を、各実施区分ごとに具体的に記載。 その際、「4 事業費及び補助金の見込額」で記載した経費概要についても詳しく記載。
	新商品・ 新サービス 開発	
	事業拡大・ 販路開拓	高騰する食材などのコストを商品価格に転嫁することと合わせてメニューを改定する。その価格・メニュー改定のお知らせと来店促進に向けた広報を行うため、WEB広告の掲載とチラシの作成を外注する。
	人材確保・ 人材育成	

物価高騰が現在の事業にもたらす影響と、高騰前後でのコストの差を同月比等の数値等で明確に記載

新しい事業（取組）によって、どのくらいの売上、利益、効果が期待できるか。どのくらいの経費、費用を削減できるか。を定量的に（数字等で明確に）記載。

事業実施による効果（見込）	<ul style="list-style-type: none"> ・空調について、メーカーカタログにより試算すると、今回の空調設備の更新により年間10万円の節電効果が見込まれる。 ・価格転嫁と合わせて行うメニューの改定を契機に、店舗の魅力発信・広報を積極的に行い、新規顧客の開拓、客単価のアップなどにつなげることで、長期化する物価高騰の中でも、売上、利益の確保を見込む。
将来の展望・長期的な経営方針 ※記入必須	<p>上記効果にも記載したが、物価高騰の影響は長期化することが見込まれるため、長期的な視点を持ち、持続可能な経営ができるよう、固定費の削減、適正な価格転嫁、顧客ニーズを踏まえたメニューの見直し、新規顧客の確保、従業員の人材育成・確保などを総合的に実施し、経営基盤の強化を図っていききたい。</p> <p>補助金の採択要件のため、以下について、必ず、具体的に記載。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい取組が今後どのように次の事業（将来）に結びつくか ・どのような戦略で経営基盤を強化していくか

6 パートナーシップ構築宣言・賃上げ応援枠の適用の有無

《パートナーシップ構築宣言・賃上げ応援枠》の適用を受ける場合は、下記の（1）及び（2）に
✓または記入

「パートナーシップ構築宣言・賃上げ応援枠」の適用を受ける場合には、（1）と（2）を必ず記載

（1）パートナーシップ構築宣言

実施済（令和 年 月） 実施予定（令和5年11月）

（2）賃上げ実施状況（計画）

事例1【月給制】160,000円→168,000円へ引上げ

労働者氏名 《生年月日》 《採用年月日》	引き上げ前の賃金単価	引き上げ（予定）年月	引き上げ後の賃金単価 《引き上げ額》	備考 （単価算出根拠等を記載）
小倉 花子 《H10.10.10生》 《R2.4.1採用》	1,000円	令和6年1月	1,050円 《50円》	月給160,000円 →168,000円 年間所定労働日数 →240日（20日/月） 1日の所定労働時間 →8時間

月給160,000円÷160時間（20日×8時間）/月

月給168,000円÷160時間/月

事例2【時給制】920円→970円へ引上げ

労働者氏名 《生年月日》 《採用年月日》	引き上げ前の賃金単価	引き上げ（予定）年月	引き上げ後の賃金単価 《引き上げ額》	備考 （単価算出根拠等を記載）
小倉 花子 《H10.10.10生》 《R2.4.1採用》	920円	令和5年11月	970円 《50円》	年間所定労働日数 →240日 1日の所定労働時間 →8時間

※常時雇用する従業員で最も低い方の賃金単価を42円以上引き上げる必要あり。

※個人事業主本人及び専従者は、常時雇用する従業員には含まない。

※実績報告時に（1）及び（2）の実施状況が分かる書類の提出が必要。